

令和6年度

事業計画

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

公益財団法人 国際科学振興財団

令和6年度事業計画

【公1事業】

社会科学、物質科学、情報科学、生命科学及び環境科学に関する研究開発並びに学術会議等の主催・共催事業

(概要)

I. 研究開発事業（令和6年度は継続26テーマ、新規1テーマ）は、上記5分野において、研究者としての実績等適切な資格を有する者又はその者らのチームによって基礎的研究から技術的開発にかかる事柄が実施される、学術及び科学技術の振興を図る事業です。

- ・社会科学（1テーマ）
 - ・物質科学（3テーマ）
 - ・情報科学（8テーマ）
 - ・生命科学（15テーマ）
- 計27テーマを実施予定。

II. 学術会議等の主催・共催事業（1テーマ）は国際会議その他学術会議、科学技術セミナー、自然科学講座等を主催又は共催し、研究開発・学術交流・専門的知識の普及を促進し、学術、科学技術の振興を図る事業です。

I. 研究開発事業

1、社会科学（1テーマ）

- (1) 新たな心理テストの開発－産業人の心理ストレスの把握－

2、物質科学（3テーマ）

- (2) 新規有機硫黄化合物の合成研究
- (3) 有機合成、有機分解反応における炭素－ヘテロ原子結合の導入とその反応に関する研究－常温でキュアー可能な脂肪族ポリウレタン及び脂肪族ポリウレアの製造技術の開発
- (4) メタマテリアルを用いた薄型電波吸収体の研究

3、情報科学（8テーマ）

- (5) -①移動通信用アンテナの研究
-②電磁メタマテリアルによる電波障害の改善研究
- (6) ミリ波アンテナ及び電磁波制御板に関する研究
- (7) -①小型アンテナおよび車載アンテナに関する研究
-②金属近接ロバスト性を有する小型・基板アンテナの研究
- (8) -①21世紀型顧客ニーズ瞬時製品化対応生産方式の研究開発
-②Smart Gas Control for Semiconductor Manufacturingの研究開発（第二期）
- (9) 半導体微細化シナリオを支える装置・プロセス技術開発

4、生命科学（15テーマ）

- (10) Gタンパク質の作用機構と疾患－Gタンパク質共役受容体の新しい制御－
- (11) -①時間分子細胞生物学研究
-②時間分子細胞生物学研究-生薬成分のバイオアッセイ
- (12) 外科学に関する研究－低侵襲手術の開発と教育－
- (13) 受精のしくみに関する研究－動物・植物を通じた受精の本質の概念的認識－
- (14) ヒト難治性消化器癌（肝胆膵領域）の免疫調整機構とその予後の解析
- (15) 生物機能の基礎解析および応用研究

- (16) 集学的癌治療に関する研究
ーゲノム情報に基づいた「がん」の定量的悪性度評価ー
- (17) 感音難聴の基礎的研究ー病態モデルを用いた蝸牛病態の解明ー
- (18) 遺伝子変異動物を利用した生殖機構の解明
- (19) バイオ人工肝臓の開発とその応用
- (20) 脳卒中の予防と治療に関する研究
- (21) 脳神経外科疾患に対する集学的治療の研究
- (22) 脳外傷後高次脳機能障害に対する Iomazenil SPECT 共同研究
- (23) 外科腫瘍学ならびに胎児外科に関する研究

Ⅱ. 学術会議等の主催・共催事業

『令和6年度第3回防災減災コンテスト』

1. 趣旨、実施内容

本防災減災コンテストは、**公益財団法人国際科学振興財団**（以下「財団」という。）、**独立行政法人国立高等専門学校機構**（以下「高専機構」という。）、**国立研究開発法人防災科学技術研究所**（以下「防災科研」という。）の**3者共同主催事業**として実施した。

本企画は、高専機構に在籍する学生を対象として防災減災にかかる社会課題を、技術でどのように解決するかを競い、ひいては社会のレジリエンス向上に寄与することを目的として開催することを企図し、当財団から高専機構に企画提案し三カ年に亙りアテンドして来た。その甲斐あって国立高専が60周年を迎えた令和4年度に第1回目をコンテスト形式で実施するに至り、今年度は第2回目として開催したものである。

具体的には高専57校を対象に公募し、応募した30余校を対象に第一次選考として書面審査を昨秋行った。書面審査を通過した10チームを対象に、令和6年2月29日(木)に防災科研内ホールに於いて最終審査会を開催した。

審査の結果、①和歌山高専Aチームが文部科学大臣賞、②石川高専がNHK会長賞、③和歌山高専Bチームが高専機構賞、④沼津高専が防災科研賞、⑤木更津高専が国際科学振興財団賞を其々受賞した。

2. 背景

地震、津波、噴火、豪雨、洪水等毎年多くの自然災害に見舞われている我が国において、防災・減災対策が極めて重要且つ喫緊の国家的課題となっている。

国立高専は全国に**57校**(国立51校、公立3校、私立3校)が配置され、「**地域密着型「課題解決型」**・「**社会実装型**」の教育手法を特長とすることから、当財団と高専機構による防災・減災を目的とした共同プロジェクトを立ち上げ、全国各地に於ける防災・減災ニーズを調査・把握しながら、国立高専の有するAI（ディープラーニング）技術、ビッグデータ処理技術、IoT技術、ロボット技術や創意工夫したアイデア等を以て諸対策を講じて行くことを目指し、約三カ年余に亙り高専機構と協議して来た。

令和4年度が国立高専創設60周年であったことから上記共同プロジェクトを60周年記念事業として正式にスタートさせた。また本プロジェクトを社会全般に広く認知させる為にも高専機構の代名詞となっている「**ロボットコンテスト**」に肖り『**防災減災コンテスト**』として第1回目を開催し、令和5年度も第2回目を実施し、令和6年2月29日(木)に防災科研内ホールに於いて最終審査会を開催した。

本事業企画が各方面で好評を博していることから令和6年度も第3回防災減災コンテストを実施する計画である。

以上

令和6年度
収支予算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

- 令和6年度収支予算
- 令和6年度収支予算内訳表
- 資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

公益財団法人 国際科学振興財団

令和6年度収支予算(正味財産増減計算ベース)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

公益財団法人 国際科学振興財団

(単位:円)

科 目	令和6年度予算	令和5年度予算	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,000	1,000	0
基本財産受取利息	1,000	1,000	0
特定資産運用益	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0
研究事業収益	224,597,000	155,027,000	69,570,000
研究事業収益	224,597,000	155,027,000	69,570,000
受取寄附金	27,556,000	33,948,000	△ 6,392,000
受取寄附金	0	0	0
受取指定寄附金振替額	27,556,000	33,948,000	△ 6,392,000
雑収益	4,000	2,000	2,000
雑収益	4,000	2,000	2,000
経常収益計	252,158,000	188,978,000	63,180,000
(2) 経常費用			
事業費	259,545,000	211,431,000	48,114,000
報酬	8,400,000	8,400,000	0
役員退職慰労引当金繰入額	1,050,000	1,050,000	0
給与手当	4,098,000	6,199,000	△ 2,101,000
臨時雇賃金	754,000	2,319,000	△ 1,565,000
賞与引当金繰入額	290,000	290,000	0
退職給付費用	348,000	512,000	△ 164,000
福利厚生費	1,678,000	2,111,000	△ 433,000
会議費	2,378,000	2,461,000	△ 83,000
旅費交通費	7,937,000	8,547,000	△ 610,000
通信運搬費	1,206,000	1,457,000	△ 251,000
消耗什器備品費	46,665,000	25,174,000	21,491,000
消耗品費	64,794,000	28,332,000	36,462,000
図書費	1,314,000	1,364,000	△ 50,000
印刷製本費	1,272,000	1,376,000	△ 104,000
光熱水料費	1,077,000	1,597,000	△ 520,000
修繕費	0	182,000	△ 182,000
賃借料	1,672,000	1,579,000	93,000
機器保守費	673,000	600,000	73,000
諸謝金	10,352,000	23,860,000	△ 13,508,000
委託費	27,517,000	31,490,000	△ 3,973,000
共同研究費	59,636,000	45,545,000	14,091,000
共同研究設備費	0	0	0
共同事業開催費	7,000,000	7,000,000	0
租税公課	0	0	0
減価償却費	6,651,000	7,072,000	△ 421,000
雑費	2,783,000	2,914,000	△ 131,000

科 目	令和6年度予算	令和5年度予算	増 減
管理費	22,823,000	24,688,000	△ 2,065,000
報酬	5,515,000	5,493,000	22,000
役員退職慰労引当金繰入額	450,000	450,000	0
給料手当	1,755,000	2,655,000	△ 900,000
臨時雇賃金	924,000	994,000	△ 70,000
賞与引当金繰入額	124,000	124,000	0
退職給付費用	149,000	220,000	△ 71,000
福利厚生費	719,000	904,000	△ 185,000
会議費	531,000	529,000	2,000
旅費交通費	1,164,000	1,191,000	△ 27,000
通信運搬費	292,000	347,000	△ 55,000
消耗品費	127,000	154,000	△ 27,000
図書費	4,000	5,000	△ 1,000
印刷製本費	129,000	128,000	1,000
光熱水料費	318,000	575,000	△ 257,000
賃借料	404,000	441,000	△ 37,000
機器保守費	47,000	47,000	0
諸謝金	4,292,000	4,882,000	△ 590,000
委託費	2,740,000	2,625,000	115,000
租税公課	10,000	10,000	0
減価償却費	1,862,000	1,862,000	0
雑費	1,067,000	1,052,000	15,000
経常費用計	282,168,000	236,119,000	46,049,000
当期経常増減額	△ 30,010,000	△ 47,141,000	17,131,000
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 30,010,000	△ 47,141,000	17,131,000
一般正味財産期首残高	439,132,000	475,861,000	△ 36,729,000
一般正味財産期末残高	409,122,000	428,720,000	△ 19,598,000
II 指定正味財産増減の部			0
受取寄附金	17,100,000	17,600,000	△ 500,000
一般正味財産への振替額	△ 27,556,000	△ 33,948,000	6,392,000
当期指定正味財産増減額	△ 10,456,000	△ 16,348,000	5,892,000
指定正味財産期首残高	417,302,000	418,108,000	△ 806,000
指定正味財産期末残高	406,846,000	401,760,000	5,086,000
III 正味財産期末残高	815,968,000	830,480,000	△ 14,512,000

令和6年度収支予算案内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	合計
	公1	研究開発・学術会議等		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,000		0	1,000
基本財産受取利息	1,000		0	1,000
特定資産運用益	0		0	0
特定資産受取利息	0		0	0
研究事業収益	204,226,000	20,371,000	20,371,000	224,597,000
研究事業収益	204,226,000		20,371,000	224,597,000
受取寄附金	25,304,000		2,252,000	27,556,000
受取寄附金	0		0	0
受取指定寄附金振替額	25,304,000		2,252,000	27,556,000
雑収益	4,000		0	4,000
雑収益	4,000		0	4,000
経常収益計	229,535,000	22,623,000		252,158,000
(2) 経常費用				
事業費	259,545,000			259,545,000
報酬	8,400,000			8,400,000
役員退職慰労引当金繰入額	1,050,000			1,050,000
給与手当	4,098,000			4,098,000
臨時雇賃金	754,000			754,000
賞与引当金繰入額	290,000			290,000
退職給付費用	348,000			348,000
福利厚生費	1,678,000			1,678,000
会議費	2,378,000			2,378,000
旅費交通費	7,937,000			7,937,000
通信運搬費	1,206,000			1,206,000
消耗什器備品費	46,665,000			46,665,000
消耗品費	64,794,000			64,794,000
図書費	1,314,000			1,314,000
印刷製本費	1,272,000			1,272,000
光熱水料費	1,077,000			1,077,000
修繕費	0			0
賃借料	1,672,000			1,672,000
機器保守費	673,000			673,000
諸謝金	10,352,000			10,352,000
委託費	27,517,000			27,517,000
共同研究費	59,636,000			59,636,000
共同研究設備費	0			0
共同事業開催費	7,000,000			7,000,000
租税公課	0			0
減価償却費	6,651,000			6,651,000
雑費	2,783,000			2,783,000

科 目	公益目的事業会計		法人会計	合計
	公1 研究開発・学術会議等			
管理費		22,623,000		22,623,000
報酬		5,515,000		5,515,000
役員退職慰労引当金繰入額		450,000		450,000
給料手当		1,755,000		1,755,000
臨時雇賃金		924,000		924,000
賞与引当金繰入額		124,000		124,000
退職給付費用		149,000		149,000
福利厚生費		719,000		719,000
会議費		531,000		531,000
旅費交通費		1,164,000		1,164,000
通信運搬費		292,000		292,000
消耗品費		127,000		127,000
図書費		4,000		4,000
印刷製本費		129,000		129,000
光熱水料費		318,000		318,000
賃借料		404,000		404,000
機器保守費		47,000		47,000
諸謝金		4,292,000		4,292,000
委託費		2,740,000		2,740,000
租税公課		10,000		10,000
減価償却費		1,862,000		1,862,000
雑費		1,067,000		1,067,000
経常費用計	259,545,000	22,623,000		282,168,000
当期経常増減額	△ 30,010,000	0		△ 30,010,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0		0
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用	0	0		0
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 30,010,000	0		△ 30,010,000
一般正味財産期首残高				439,132,000
一般正味財産期末残高				409,122,000
II 指定正味財産増減の部				
受取寄附金	17,100,000	0		17,100,000
一般正味財産への振替額	△ 27,556,000	0		△ 27,556,000
当期指定正味財産増減額	△ 10,456,000	0		△ 10,456,000
指定正味財産期首残高				417,302,000
指定正味財産期末残高				406,846,000
III 正味財産期末残高				815,968,000

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(1) 資金調達の見込みについて

当期に借入による資金調達予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

当期の重要な設備投資の予定はありません。